

農業会議だより

第37号(平成26年9月) 発行:佐賀県農業会議

1. 平成26年度臨時総会で、新たな役員体制に!!
 2. 臨時総会で永年勤続会議員に感謝状を贈呈
 3. 規制改革会議の答申を受け、農業委員会制度改革を閣議決定
 4. 農地台帳の整備について
 5. 農業委員研修会を開催しました
 6. 女性農業委員の会 総会・研修会を開催しました
 7. 農業者年金の加入状況及び全国農業新聞の普及状況
 8. 常任会議員会議の結果(H26年6~8月)
 9. 今後の行事予定
- その他: 農業委員選挙結果、各農業委員会会長紹介、新刊図書案内 等

佐賀県農業会議会長就任あいさつ

皆様方には平素より農業会議の運営に対し、ご理解とご協力をいただき、感謝申し上げます。



この度、農業会議臨時総会におきまして、会長に選出されました坂井です。よろしくお願ひします。

船津前会長におかれましては、これまでのご苦勞に感謝し、深く敬意を表し、厚くお礼申し上げます。

戦後激動期の昭和26年に「農業委員会等に関する法律」が制定され、63年の年月が経過しました。この間、農業委員会は地域農業者の代表として国家の農業施策に貢献し、大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、時代の変遷とともに、国の農業施策は大きく変わり、また、今年に入り、急に政府の「規制改革会議」が農業委員会の見直しを打ち出してきました。

農業委員会のあり方については、農林水産省において、これから来年度予算の概算要求がなされ、来年1月下旬に始まる通常国会に向けて、改正法案が検討されることとなっています。そのためにも、農業委員会で協議・検討を重ねていただいた意見を集約し、遅くとも10月末までには要望をまとめなければならない状況にあります。

次世代のために、私どもの責任は重大であり、緊急課題でもあります。この度、会長の重責を担うこととなり、その厳しさを痛感しております。農業に従事する者として、大自然への畏敬とその恵みへの感謝の念を持ち、研さんを重ねる所存であります。

浅学非才な私に皆様方のご指導とご協力をお願いし、ご挨拶とさせていただきます。

平成26年 8月 佐賀県農業会議 会長 坂井邦夫

1. 平成26年度臨時総会で、新たな役員体制に!!

農業会議は、8月8日に佐賀市内で臨時総会を開き、内容は平成25年度の事業報告と収支決算等の承認と農業委員統一選挙に合わせて行う3年に一度の役員改選並びに常任会議員互選でした。

24年8月から当会議の会長を務めていただいた多久市の船津和正氏が、任期満了により農業委員を勇退されました。

役員選挙は指名推薦で行われ、会長には副会長であった坂井邦夫氏(佐賀市)を、副会長には1号会議員から貝原敏正氏(小城市)、また関係機関・団体から中野吉實氏(JA中央会)を選出し、監査委員には木下信行氏(みやき町)と佐佐木幸夫氏(武雄市)を選任し、満場一致で承認されました。

また、常任会議員の互選では、1号会議員11名(うち新任6人)、2号～6号会議員7名(再任)を選出しました。

平成26年8月からの農業会議役員は次のとおりです。

◎ 役員 ◎

役職名	氏名	選出母体
会長	坂井邦夫	佐賀市農業委員会
副会長	中野吉實	県農業協同組合中央会
〃	貝原敏正	小城市農業委員会
監査委員	木下信行	みやき町農業委員会
〃	佐佐木幸夫	武雄市農業委員会

2. 臨時総会で永年勤続会議員に感謝状を贈呈

8月8日に開催した臨時総会において、当会議の会議員として3期(9年)以上、当会議の運営や事業の推進にご尽力いただき、7月19日を以て勇退された永年勤続会議員の下記3氏に、坂井邦夫会長から感謝状と記念品が贈呈されました。

また、平成24年8月から当会議の会長を務めていただいた船津前会長には、全国農業会議所の二田孝治会長からの感謝状も贈られました。

氏名	市町	在任期	農業会議職務
船津和正	多久市	4期(12年)	会長、副会長
井上正宣	上峰町	3期(9年)	監査委員
江頭義太	江北町	3期(9年)	常任会議員



上峰町前会長 井上正宣氏



多久市前会長 船津和正氏



江北町前会長 江頭義太氏

第22回農業委員統一選挙結果(概要)について

平成26年7月に県内20市町のうち12市町で農業委員選挙が行われ、選挙委員156人の約6割となる96人が新しい方となり、12市町中7人の新しい会長が誕生しました。

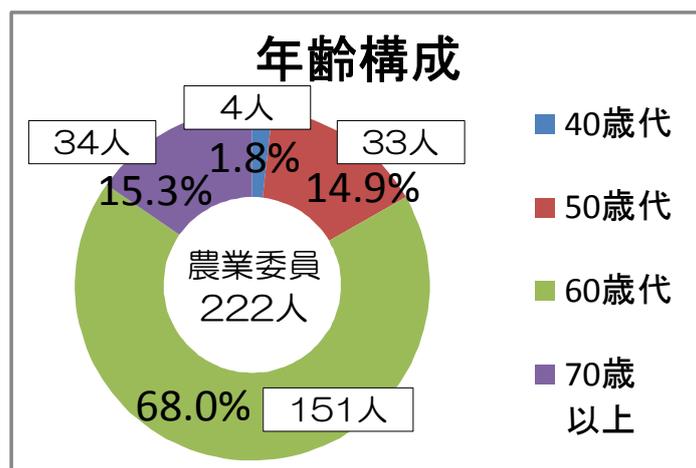
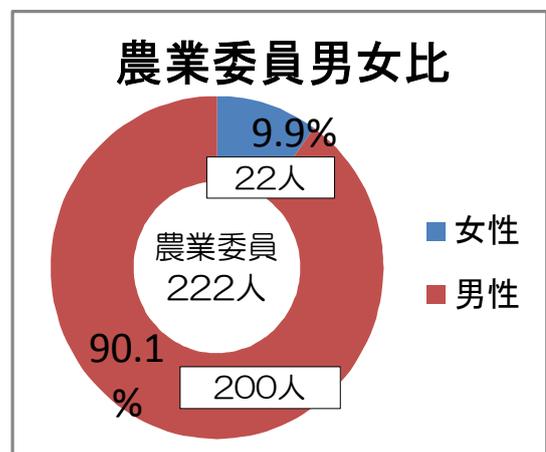
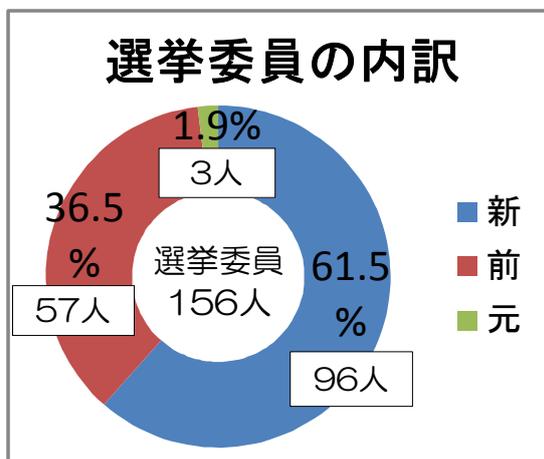
また、8月1日現在の県内全農業委員数は458人(選挙委員341人・選任委員17人)となり、女性農業委員は16農委・36人から17農委・39人となりました。

市町別の結果は下記の通りです。

◎ 統一選挙実施市町の結果

(単位：人)

市町名	会長交代有無	総数	選挙委員			選任委員	女性委員	
			新	前	元			
鳥栖市	○	22	15	11	3	1	7	3
基山町	○	13	8	3	5	0	5	0
上峰町	○	10	6	4	2	0	4	0
みやき町	○	24	18	14	3	1	6	2
多久市	○	16	10	6	4	0	6	2
小城市	—	27	20	15	5	0	7	4
玄海町	○	13	7	2	5	0	6	0
伊万里市	—	23	18	13	5	0	5	2
大町町	—	10	6	2	4	0	4	1
江北町	○	13	9	4	4	1	4	2
白石町	—	37	30	18	12	0	7	4
太良町	—	14	9	4	5	0	5	2
計	7	222	156	96	57	3	66	22



佐賀県 農業委員会会長

※ 敬称省略

<p>佐賀市 坂井 邦夫</p>  <p>会長・常任会議員</p>	<p>神崎市 田中 久男</p>  <p>常任会議員</p>	<p>吉野ヶ里町 池田 純</p>  <p>常任会議員</p>	<p>鳥栖市 多々良 直</p>  <p>常任会議員</p>
<p>基山町 原 利廣</p>  <p>常任会議員</p>	<p>上峰町 吉富 正治</p>  <p>常任会議員</p>	<p>みやき町 木下 信行</p>  <p>監査委員</p>	<p>多久市 小園 敏則</p>  <p>常任会議員</p>
<p>小城市 貝原 敏正</p>  <p>副会長・常任会議員</p>	<p>唐津市 宮崎 文也</p>  <p>常任会議員</p>	<p>玄海町 日高 貴智男</p>  <p>常任会議員</p>	<p>伊万里市 山口 友三郎</p>  <p>常任会議員</p>
<p>有田町 立部 正則</p>  <p>常任会議員</p>	<p>武雄市 佐佐木 幸夫</p>  <p>監査委員</p>	<p>大町町 永尾 光次</p>  <p>常任会議員</p>	<p>江北町 藤瀬 宏</p>  <p>常任会議員</p>
<p>白石町 川崎 薫</p>  <p>常任会議員</p>	<p>鹿島市 石橋 孝教</p>  <p>常任会議員</p>	<p>太良町 吉田 俊章</p>  <p>常任会議員</p>	<p>嬉野市 谷口 司郎</p>  <p>常任会議員</p>

3. 規制改革会議の答申を受け、 農業委員会制度改革を閣議決定

規制改革会議は6月13日、「規制改革に関する第2次答申」を安倍総理に提出し、それを受け、政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、「日本再興戦略」「規制改革実施計画」に反映させ、6月24日に早々と閣議決定されました。

農業委員会制度改革の目的は、「農業者、特に担い手から見て、農業委員の活動を専門化し、農地利用の最適化の推進」と「農業委員及び委員会に対する批判を終息させ、安定的な業務の運営」としてはいますが、改革内容は農業委員会制度そのものを揺るがしかねない内容となっています。

改革の主な内容は下記5点です。

① 農業委員選挙制度(公選制)の廃止

政府は選挙の実態がない現状を捉え、公選制を廃止し、市町議会の同意を条件に市町長の選任制に変更しようとしています。

今年は第22回農業委員統一選挙の年にあたり、本県においても12市町で選挙が行われましたが、実際に投票が行われた市町はありません。しかしこれは、地域・集落で調整が図られ、農業委員としての適任者を推薦しているからであります。

② 団体推薦・議会推薦による選任制の廃止

政府は業務が公正・的確に行えるよう、これらの選任制を廃止しようとしています。

しかし、農業委員会と農業団体等との連携は、地域農業の振興には欠くことはできず、また、議会推薦は農業に見識を持つ者の配置や、本県では女性農業委員の登用に大きく役立っています。

③ 農業委員数を半減し、過半を認定農業者とする

政府は委員会を機動的に開催できるよう、委員数を現行の半分程度にし、委員の過半を認定農業者とする考えです。

しかし、農業委員1人あたりの担当地域があまりにも広範囲に亘り、目が行き届かず、それこそ農業委員はお飾り的な存在になるのではと懸念されます。また、一般的に青壮年層の認定農業者が一番の働き盛りであり、公務である農業委員会総会への出席や十分な日常の相談活動の実施など、職務に支障をきたすのではと心配されます。

④ 農地利用最適化推進委員(仮称)の新設

政府は、地域から推薦・公募及び農業委員会での選任のもと、各地域における農地利用の最適化、担い手の育成を支援する、農地利用最適化推進委員を法定化し、新設する考えです。

政府が掲げる「農地利用集積率8割までの引き上げ」「農業所得を倍増」させる計画の達成に向け、農地の利用調整を専門とする「農地利用最適化推進委員」の新設に異論はありませんが、農地の利用調整を行う農業委員数を半減する一方で、農地利用最適化推進委員を新設することは腑に落ちません。

⑤ 意見の公表・建議機能の廃止

政府は、農業委員会が持つ「意見の公表・建議機能」について、法令業務から削除する考えです。

建議機能が廃止されることで、国会議員や県、国への要請活動等ができなくなる訳ではないですが、法律条文から削除されるのは寂しい限りです。

以上、改革の最重点部分について記載しましたが、来年の通常国会で改正法案が提出される見通しです。今後の状況を見極め、必要に応じ要請活動等をお願いすることもあるかと思しますので、その際はご協力をお願いします。

4. 農地台帳の整備と農業委員の役割

農地基本台帳は農業委員会が行う農地の権利移動の許認可業務、遊休農地の把握と解消活動、農地の有効活用のための利用調整活動等、農業委員会の日常の業務推進において必要なものであり、「人・農地プラン」の作成や平成26年度から新たに始まった「農地中間管理事業」の推進においても、農地を一筆ごとに管理把握する台帳として、農業委員会活動の基礎となる極めて重要なものです。

農地基本台帳は、平成26年4月の改正農地法の施行により、「農地台帳」として法定化され、農地等の所在、地番、地目、面積、所有者の氏名等の基本的事項(法定項目)はもちろん、農地の利用意向調査の内容などの農業委員会として整備すべき項目(任意項目)について、より正確な情報の整備が求められることとなり、現状の農地台帳システムの改修が必要となりました。

今後、農業委員会においては、利用状況調査等の結果を踏まえ、改修した農地台帳データの更新及び精度の向上のため、調査を実施する必要がありますので、ご協力をお願いします。

5. 農業委員研修会を開催しました

農業会議は8月20日(佐賀市)・21日(武雄市)に農業委員を対象とした研修会を県内2ブロックに分けて開催し、農業委員等422人が参加されました。

先月12市町で農業委員の改選が行われ、改選委員中約6割が新任農業委員となっています(3頁の改選結果参照)。

そこで、新任農業委員を中心に農業委員業務の基礎を盛り込み、当会議職員が農業委員の役割等を、県担当者が農地法や基盤強化促進法、農地中間管理事業を説明しました。

農業委員会制度の在り方が問われていますが、地域農業・農村の代表者としての農業委員の役割は極めて重要であり、地域農業者の期待に応えられるような活動をお願いします。



20日・佐賀市にて



21日・武雄市にて

6. 女性農業委員の会 総会・研修会を開催しました

女性農業委員の会は8月19日、佐賀市内で総会及び研修会を開き、女性農業委員等36人が出席しました。

農業委員へ女性の登用が求められる中、7月に農業委員統一選挙が行われ、17農委・39人となりました。

総会後の研修会では「農地中間管理事業の活用」について、県農産課の鍵山副課長より説明があり「この新しい農地集積の仕組みを是非、活用していただきたい。そのためには農業委員の活動が不可欠」と話されました。

また、本年度は九州・沖縄ブロックの女性農業委員研修会を当県で開催することから、内容や流れの確認及び当日の役割分担等を確認しました。

7 - ①. 農業者年金の加入推進について

農業者年金の推進は“担い手の育成”！

○ 加入状況 ○

- ・ 4～7月加入者合計数 … 14人
 - 26年度目標達成率はわずか16%。
 - 前年同月の加入者合計は21人で前年比67%！

○ 加入目標85人の達成に向け、計画的な取組みを!!

○ 目標達成に向けた具体的な取組み ○

- ・ 加入対象者名簿から更に絞り込んだ重点対象者名簿の作成
- ・ 班編成による効果的な戸別訪問の確実な実施
- ・ 対象者が集まる会合等での加入推進等

全農業委員が心を一つにして、
強力な加入推進をお願いします！

平成26年度農業者年金の加入目標と推進状況

(単位：人)

市町名	25年度加入実績		26年度 加入目標	27年度 加入目標	26年 4～7月 計	平成26年度	
		達成率 (%)				達成率 (%)	残り 確保数
佐賀市	15	150	8	7	0	0	8
神埼市	1	50	3	2	0	0	3
吉野ヶ里町	2	200	※1	※	0	0	1
鳥栖市	0	0	2	0	0	0	2
基山町	0	0	1	0	0	0	1
上峰町	0	0	1	0	0	0	1
みやき町	2	200	1	0	0	0	1
多久市	2	100	2	1	0	0	2
小城市	4	100	2	3	3	150	(1)
唐津市	14	70	23	21	1	4	22
玄海町	5	125	2	1	1	50	1
伊万里市	3	43	10	6	0	0	10
有田町	0	0	2	0	0	0	2
武雄市	1	50	3	2	1	33	2
大町町	0	0	1	0	0	0	1
江北町	5	250	※1	※	0	0	1
白石町	9	75	10	10	2	20	8
鹿島市	8	160	3	2	4	133	(1)
太良町	1	25	5	4	0	0	5
嬉野市	2	67	4	3	2	50	2
合計	74	88	85	62	14	16	71

※…自主目標設定市町

7-②. 全国農業新聞の普及推進について

「農業委員1人・1年・1部確保」の確実な展開をお願いします。

○ 普及状況(9月) **1,820部**

○ 平成26年度の普及目標 **2,751部**

必達を!!

目標達成に向けた具体的な取組み

- ・購読推進対象者名簿を基に戸別訪問の確実な実施
- ・「畦ばた会議」等日常の相談活動と併せ普及推進
- ・農業者等との意見交換、年金加入推進時での購読依頼

平成26年度普及推進目標・普及状況

(単位：部)

市町名	農業 委員数	25年度		26年度			普及 目標	
		目標設定時 (25.3)	3月	8月	9月			
					申込	中止		部数
佐賀市	45	288	272	266	1	3	264	378
神埼市	37	103	109	108	0	1	107	177
吉野ヶ里町	21	64	72	70	0	0	70	111
鳥栖市	22	35	35	48	0	0	48	91
基山町	13	25	21	26	1	0	27	54
上峰町	10	24	25	26	0	5	21	44
みやき町	24	38	39	55	0	0	55	107
多久市	16	52	63	70	0	0	70	86
小城市	27	110	113	103	0	0	103	169
唐津市	37	197	200	198	0	1	197	275
玄海町	13	57	53	52	0	0	52	83
伊万里市	23	100	92	87	0	4	83	146
有田町	14	22	26	24	0	0	24	50
武雄市	37	103	112	103	0	1	102	177
大町町	10	30	32	32	0	0	32	50
江北町	13	82	83	77	3	2	78	108
白石町	37	70	74	71	18	1	88	147
鹿島市	20	77	78	77	0	1	76	127
太良町	14	42	42	46	0	5	41	72
嬉野市	26	93	90	84	0	0	84	145
農業会議	—	178	203	199	0	1	198	154
合計	459	1,790	1,834	1,822	23	25	1,820	2,751



8. 常任会議員会議（H26年6月～8月）

1. 議事

○農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による佐賀県知事等からの諮問案件について審議した結果、下記のとおり「許可相当」として意見答申することに決定しました。

〈農地法関係処理状況〉

会議名	開催日	区分	件数	面積(m ²)
第406回	6月30日	第4条	35	35,030
		第5条	74	72,768
第407回	7月18日	第4条	29	27,964
		第5条	73	110,372
第408回	8月28日	第4条	21	10,229
		第5条	57	75,799

○佐賀県生産振興部長から市町の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の変更(案)への意見照会があり、審議した結果、「異議なし」として答申しました。

2. 報告事項等

【6月】

- (1) 農業委員会制度をめぐる情勢
- (2) その他

【8月】

- (1) 農業委員会制度に関する検討状況
- (2) 第22回農業委員統一選挙結果

3. 現地調査

6月30日開催の第406回会議前に、下記許可案件の現地調査を行いました。

- ・平成25年10月諮問、農地法第5条、唐津市・葬祭場及び駐車場用地への転用
- ・平成26年1月諮問、農地法第4条、唐津市・太陽光発電設備用地への一時転用

9. 今後の行事予定

月	日	時間	場所	内容
9	9	13:30	四季彩ホテル	九州・沖縄ブロック女性農業委員研修会
	10	9:30	千代田館	
	29	13:30	グランテはがくれ	第409回常任会議員会議
10	16	13:30	島根県	西日本ブロック農業委員会職員現地研究会
	17		松江市	
	28	13:30	グランテはがくれ	第410回常任会議員会議

～ 新刊図書案内 ～

新・よくわかる
農地の法律手続き
-関係判例付-



図書コード 26-16
定価 2,100円
規格 A4・150頁

新・農地の法律が
よくわかる
百問百答 (改訂版)



図書コード 26-17
定価 2,300円
規格 A5・366頁

改正農地制度等
法令集 [上巻]
三段対照式法令編



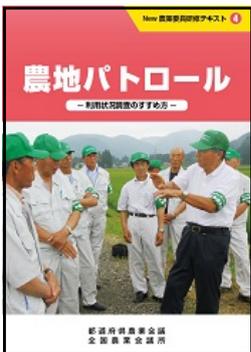
図書コード 26-08
定価 2,000円
規格 A4・192頁

改正農地制度等
法令集 [下巻]
通知編



図書コード 26-12
定価 4,000円
規格 A4判 886頁

New農業委員研修
テキストシリーズ④
農地パトロール



図書コード 26-25
定価 400円
規格 A4・32頁

平成26年度版
農家相談の手引



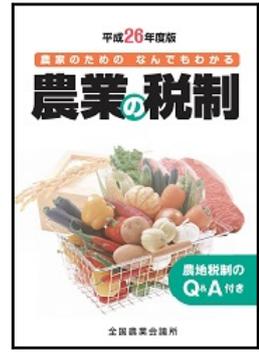
図書コード 26-24
定価 822円
規格 A4・114頁

平成26年度版
よくわかる農家の
青色申告



図書コード 26-26
定価 800円
規格 A4・120頁

農家のための
なんでもわかる
農業の税制



図書コード 26-19
定価 1,100円
規格 A5・170頁

農地の安心な
貸し借りを
進めましょう



図書コード 26-20
定価 75円
規格 A4・6頁

人・農地プランの作成
・見直しを進めよう
～農地中間管理機構を活用しよう～



図書コード 26-21
定価 110円
規格 A4・16頁

ストップ!
遊休農地
豊かな農地を次世代へ



図書コード 26-22
定価 75円
規格 A4・6頁

2014年度版
地域農業の担い手
「認定農業者」



図書コード 26-23
定価 75円
規格 A4・リ-76頁

申し込み・お問い合わせは
佐賀県農業会議 (電話：0952-23-7057) まで!